

【市場展望】中長期的な日本株の上昇トレンドに変化はない

■ 相場の不安定は続きそうだが、日本株の買い材料は健在

今週（3月30～4月3日）の東京株式市場は、引き続き中東情勢や原油価格の動向をにらみながらの展開が予想される。3月25日には、米国とイランの停戦交渉が進展するとの期待が高まり、米原油先物相場が時間外取引で下落していたことから投資家心理が改善し、日本株への買いが広がった。日経平均株価は3月23日の取引時間中の安値5万688円を底として、一旦は反発に転じているが、この先もやや不安定な状況が続きそうだ。ただし、中長期の日本株高のシナリオに大きな変化はないと考える。国内企業の業績は今・来期ともに増益が予想されるうえに、企業改革が進んでいる。さらに、衆院選で大勝し、政権基盤を固めた高市政権による成長戦略への期待も国内株式市場への資金流入につながるだろう。

■ 日銀短観（短観）の業況判断DIは中東情勢の織り込みへ

4月1日に、3月調査短観が発表される。焦点は中東情勢の影響だ。短観の先行指標となる3月12日発表の1～3月期法人企業景気予測調査では、大企業全産業BSIが+4.4と3四半期連続のプラスだったが、調査は2月15日時点で中東情勢の影響は含まれていない。BSIが景況変化を表す一方、短観のDIは景況水準を表すという違いはあるが、法人企業景気予測調査は短観に先んじて発表されることから重視されてきた。今回の短観は中東情勢の悪化後の調査となるが、2025年10～12月期の企業業績が良好だったことから、企業の最近の景況感が大きく悪化することはないだろう。一方、保守的になりやすい新年度業績計画への中東情勢の織り込みを知るうえで、先行きの景況感への注目が高まりそうだ。

■ 米雇用統計を受けた米金融市場の反応に注目

今週の経済指標・イベントは国内で3月31日に2月鉱工業生産、4月1日に3月調査日銀短観が発表される。米国では3月31日に1月S&Pコタリティ・ケース・シラー住宅価格指数や3月コンファレンスボード消費者信頼感指数、4月1日に3月ADP全米雇用レポートや2月小売売上高、3月ISM製造業景況指数、3日に3月雇用統計が予定されている。米国経済のスタグフレーション化が警戒されており、雇用統計に対する市場の関心は高い。2月雇用統計は米労働市場の軟化を示したが、原油価格高騰によるインフレへの警戒が高まり、米金利先物市場は年内の利下げ見送りを織り込んでいる。米連邦準備委員会（FRB）が年内1回の利下げ見通しを示唆する中、雇用統計を受けた米金融市場の反応が注目される。

（2026/3/30 大塚 俊一）



【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。